

# 令和4年 町政懇談会

令和4年12月に5日間の日程を組んだ町政懇談会は町内11地区で開かれ、延べ170人が町の取り組みについて意見を交えました。当日の流れとともに、出席していただいた方の意見や要望を抜粋して、掲載します。

## ①町長行政報告

町政懇談会は令和2年1月の開催を最後に、新型コロナウイルス感染症の影響により中止をしまいいりました。現在も北海道の感染者数は、多い状況でありますが、以前とは異なり国道からの行動制限もなく、今後予定している大きな事業概要の説明もありますので、開催させていただきました。

開催を中止している期間に令和2年度からスタートしました第9次総合振興計画は、移住対策・子育て環境の充実を重点に、ハード事業・ソフト事業を進めています。

移住対策として、民間賃貸住宅の建設に対して助成を行い、住居の確保を進めています。また、引越し費用助成や民間賃貸住宅の家賃助成、中古住宅購入支援事業の助成額の拡充。

子育て支援としては、3歳未満児の保育料無償化、

小中学校の給食費無償化、出産育児支援金の拡充、ハーブ事業では、空き家を購入・改修し、親子がいつでも交流できる「from☆Moko」も開設しました。

また、2年前に実施した町政懇談会の中で、多くのご意見・ご要望をいただき、まちづくりに反映させた事業も多くございます。

宿泊施設が足りないとの要望では、ムービングハウス2棟を設置。遊水公園うららの物販販売として、販売所と更衣室を備えました。温泉に新しい料理長を迎え、料理の質を向上。メディアなどを活用して町のPRを行う事業としては、全国放送・全道放送や雑誌などを広く活用しました。

地域おこし協力隊制度の活用では、町内在住の技能実習生などのサポートや市民との交流事業。また、ふるさと応援寄附の返礼品では、今までお米に頼ってい

たのですが、新アイテムの開発として、米子ちゃんを漬け込んだジנגスキャンを追加するなど、ご意見を追いかけていただきました。ご要望をいただきました内容をヒントとし、この2年間で少しずつではありますが、新たな事業展開を進めてまいりました。

さらに本計画の中には、「妹背牛温泉ペペルのリニューアル」「小中統合校の建設」「防炎情報システムの整備」など大規模な事業計画も含まれています。

皆さんとの対話を有意義なものにしながら、町政が皆様の生活と直接・間接的に、深く結びつき、暮らしやすいまちづくりを進めていきます。



田中町長

### 小中一貫教育・新校舎建設

将来的に、小・中学校を統合した新しい学校の開校を予定しています。「小中一貫教育制度」を導入する方向で検討しており、「建設候補地」と「学校施設の複合化」についても協議中です。

12月現在の検討状況について、義務教育9年間の継続した指導・支援を通じて小・中学校の接続を円滑に進める「小中一貫教育制度」を導入し、一つの教職員組織に校長1人と副校長3人を配置する「義務教育学校」を設置する方向で進んでいます。

建設候補地については、小・中学校の敷地と高校跡地の3カ所のうち、利活用が長年の課題にあがる高校跡地に建てる方向で進んでいます。移転後の管理や住民感情のケアも含め、検討を進めています。

学校と公共施設の複合化についても、児童生徒と地域住民の交流、多様な学習環境の創出などに期待が持てますが、セキュリティ対策などを踏まえ、さらに検討が必要な状況です。

### ペペルの大規模改修

妹背牛温泉ペペルは、平成5年に開業してから30年が経過し、設備の老朽化が目立ってきています。施設の利用者や町民の皆様からいただいたアンケート調査の結果では、「改修が必要」との回答が95%を超えました。

温浴施設やレストラン、宴会場、売店の魅力を向上させ、町外から利用客を呼び込む観光拠点としての役割を求めていることも分かりました。

施設の充実について「サウナ」が最も多いことから、拡張した

サウナにオートロウリュ機能のあるサウナストーブを設置。さらに、露天風呂周辺に屋外サウナも備えます。

次いで「売店の充実」では、温泉入り口部分のエントランスを拡張して、土足のまま買い物できるように改修します。

「温浴施設の種類」では、現在の男性用浴室に「ジェットバス」と「電気風呂」を増設。レイアウトの異なる浴槽には男女入替式を採用するほか、要望の多かった脱衣室の洗面台を増やします。

### 国保料賦課方式の見直し

国民健康保険に加入している方が該当する内容になります。平成30年度の制度改革で、道と市町村が一体となって国保事業を運営することになりました。

道の運営方針では、令和12年度を目前に「道内の市町村間で保険料が変わらない統一保険料」を全市町村が目指すこととしており、本町でも賦課方式の見直しが必要です。

見直しは大きく分けて二つあり、一つめは応能割（所得割・資産割）と応益割（均等割・平等割）で賦課していた4方式から、資産割を廃止した3方式に移行します。

二つめは賦課割合の見直しです。本町の道内における所得水準に応じた見直しで、資産割の廃止後、所得割のみとなった応能割を現在の50%から目標値の63%に上げ、応益割を37%に下げることがあります。

所得割の率を年2%ずつ上げ、統一の保険料に段階的に近づける一方、基金を活用した激変緩和を図っていきます。

### 防災情報システム

本町で整備済みの緊急情報システムは、地震や洪水、ミサイル発射などの緊急性が高い情報を発信する「J・アラート」と避難所の情報などを通知する「L・アラート」の二つです。

既存のシステムでは、スマートフォンや携帯電話を保有していない方へ緊急情報を届けることができない状況にあることから、令和5年度に実施設計、令和6年度に設置工事を予定しており、全ての住民に対応した新しいシステムを整備します。

役場庁舎内の親局から、各家庭に設置された「戸別受信機」に向けて音声放送を届けることで、当該情報の聞き直しや停電時の情報収集も可能になります。

町から貸与される受信機の本体は、65歳以上の世帯を中心に設置していただき、そのほかの必要な世帯も申請できます。

アプリのインストールや登録を必要とする「携帯端末」を利用する場合は、将来的にお悔みやお知らせなど広報的な情報を得ることが可能になります。

## 妹背牛温泉ペペルの大規模改修について

温泉の改修で、ブームになっているサウナを充実させることは賛成です。そこで、工事期間はどの程度かかりますか。

工事期間は、令和5年5月から令和6年3月までです。温泉の休館は、令和5年5月8日から令和6年4月26日を予定しています。ただし、コロナの影響で物品の購入に遅れが生じた場合は、工期が伸びることも考えられます。

温泉の改修期間が約1年間との説明がありました。温泉だけでも短期間で改修を済ませ、入浴客を確保することで少しでも収益を上げるべきだと思います。

また、温泉が利用できないなら、コテージやムービングハウスの収益が減ると思うので、部分営業はできないですか。



温泉を部分的に営業する場合の工期は、現在の10カ月間を超えてしまいます。さらに、工事費用も増幅してしまうため、結果として短期間で工事を行った方が経費の抑制につながります。

また、コテージやムービングハウスの宿泊状況を見ますと、遊水公園うららやカーリングホールの利用者をはじめ、同窓会的な宿泊客も多く、極端に減少することは考えていません。ただし、今後は集客確保につながる新たな付加価値を考えていきます。

屋外サウナを設置後、水風呂を設置する予定はありますか。

夏場は簡易の水風呂を設置する予定です。ただし、冬場は凍ってしまうため、屋内出入口にシャワーを設置し、屋外に外気浴スペースも備えます。

## 小中統合校と町民会館について

小中統合校と町民会館を一緒にする話がありました。参観日に地域の方へ参加を呼びかけているのは良い取り組みだと思いますが、防犯の面で心配なところもあります。実際に併設するのであれば、セキュリティ対策を万全にしてほしいです。

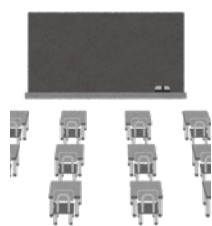
ご指摘のとおり、防犯の問題があると考えています。石狩市では学校と図書室が併設となっており、入り口は別々で一般の利用者はインターホンで呼び出し、ドアロックを解除して中に入る仕組みです。本町も複合化を進める場合は、セキュリティ面をしっかりと検討していきます。

老朽化した温泉は、恐らく今後も改修が必要になります。一番の心配は、小中学校の新築、あるいは町民会館を含めたその後の経費です。公共事業として、財政に負担がかからないように最善を尽くし、建設費がどの程度なのか説明してください。町民の負担になるのであれば、考える必要があります。

第9次総合振興計画（10年）の中に、温泉の改修と小中統合校の建設計画を策定しました。温泉の工事費は当初、8億円という試算だったのですが、資材や輸送コストの高騰を受け、この2年間で10億円（交付税算入7億円、町負担3億円）に跳ね上がりました。今後の新築も、予想外の増額が見込まれます。

小中統合校の建設も計画通りに進む

と、将来的に開校を予定していますが、建設経費が算出された段階で、町の財政を安定させることが可能か精査しながら検討が必要と考えています。



## 農村・農業関係について

**Q** 農家人口の減少や高齢化で、数年後には行政区の役員を数人で回すこととなります。農事組合は合併後に3地区となつていきますので、行政区も将来的に合併する方向で考えてほしいです。

**A** 行政区を統合する場合は、隣接する区などと協議の上、総務課へご連絡ください。ただし、農村10地区のほとんどが統合を希望している場合、町として区代表の方々にご意見をうかがいます。統合に賛成する区が大半を占める場合、さらに検討を進めます。

**Q** 行政区が統合された場合の注意点は、住所（字・妹背牛○○番地など）の変更はありませんが、行政区（○区）で登録している書類などがあれば、変更手続きが必要となる可能性があります。

**Q** コロナ・ウクライナの影響で、肥料費の高騰が経営を圧迫しています。農業者に対して少しでも支援をお願いします。

**A** 現在、検討している内容は、肥料費に対して国が70%、道が5%の支援となっております。道の基準に基づき、町としては15%を支援する予定です。1トンあたり、9,375円の支援を予定しています。

## コロナの発生状況について

**Q** 各施設でコロナが発生した場合、自己防衛のため、回覧板で2週間に1度でも良いので情報発信をお願いしたいです。

**A** 公表の考え方が変わり、道から感染者の情報が入らない状況です。2週間に1度の発表では収束している状況であり、民間施設の風評被害につながるため、町としての公表は難しいです。



## 防災情報システムについて

**Q** 町政懇談会や区長会の資料などをPDFで送信する仕組みをつくってほしいです。スマートフォンでデータをもらえると、いつでも内容を確認でき、オンライン会議などが開催できるようになれば時間に余裕を持てます。

**A** 月2回の回覧板で、担当部署から発信している情報を最終的にデータ化し、PDFでスマートフォンなどに送信する方法を考えています。ただし、紙が必要な方もいるため、データと紙の両方で情報発信する方向で検討しています。

## 国保、マイナンバーカードについて

**Q** 国民健康保険料の見直しで、どのような方の負担が少なくなり、逆に増えるのか教えてください。

**A** 基本的には所得が300万円を境に、300万円未満の人の負担が減る傾向にあり、逆に300万円以上の人の負担が増える見込みです。所得が多い人ほど、負担が増える形となることから、12年度に向けて本町は7年間かけ、所得割のウエイトを変更して目標値に近づけます。

**Q** マイナンバーカードの普及を受けて、保険証として使用できる医療機関が増え、手数料もからなくなったと理解してよろしいですか。

**A** 昨年10月の制度改正で、マイナンバーカードを使用しても自己負担額が高くなることは無くなりました。妹背牛診療所をはじめ、深川市でも市立病院など7医療機関で使用できるようになりました。カードの情報を利用するため、入院時の限度額証を役場まで取りに来る必要もありません。

